

(4) 印刷・同関連業

◆ 概要

平成 18 年の工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 327 所で、前回（平成 17 年）比較では、16 所減少（対前回（平成 17 年）増加率△4.7%）している。従業者数は 7,400 人で、前回（平成 17 年）比較では、234 人の増加（同 3.3%）となっており、減少傾向にあった従業員数は、平成 18 年で増加している。製造品出荷額等は 2,247 億 80 百万円で、前回（平成 17 年）比較では、50 億 44 百万円の増加（同 2.3%）となり、平成 14 年から漸増傾向にある。

京都市の製造業に占める印刷・同関連業の割合は、事業所数が 10.3%、従業者数は 10.2%、製造品出荷額等は 10.0%となっている。

平成 9 年からの推移を見ると、平成 14 年から産業分類が改定され、それまで新聞業、出版業を含んでいたものが情報通信業に移行した分を差し引いても、印刷業の事業所数は平成 11 年より減少を続けている。従業者数も事業所数の推移に合わせて減少傾向で、平成 14 年からは緩やかに減少していたが、平成 18 年で増加に転じている。製造品出荷額等は、減少傾向にあったが、平成 15 年から微増で推移している。平成 14 年までの減少は、出版業の影響が大きく、産業分類改定後の推移では、同業間競争の厳しいなか、印刷技術の向上や最新設備の投入により生産効率の向上を図るとともに、各社の営業努力の結果を反映、商業印刷だけではなく他分野への対応も貢献して増加基調を維持している〔表Ⅱ-3-4-1、図Ⅱ-3-4-1〕。

◆ 市内の印刷・同関連業の特色

印刷業・同関連業は、他の政令指定都市と比較すると、大阪市に次いで第 2 位の製造品出荷額を誇っている〔表Ⅱ-3-4-2〕。

印刷業・同関連業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、印刷業が 2,036 億 62 百万円（構成比 90.6%）で最も多く、次いで製版業の 111 億 29 百万

円（同 5.0%）、製本業の 67 億 14 百万円（同 3.0%）の順となっている。〔表Ⅱ-3-4-3〕。

京都市では、伝統美術や伝統産業のメッカであるといった地域性や、多くの大学を抱えているという特性から、染織、絵画、工芸、デザイン等関連性の高い技術が蓄積・発展したため、現在でも、高級美術品の印刷を得意とした企業が多く存在している。

また、都市に需要が集中する都市型産業であるとともに、納品までに多くの校正を重ねる必要があることから、比較的近距離の企業に発注されやすいといった業界特性がある。そのため、地元との取引に支えられた事業所が多く、地元の景気動向に左右される地元密着型産業といえる。

近年では、これまでの事業による蓄積を活用しながら、デザイン等の企画から販売促進まで幅広い業務をこなし、新しいタイプの情報産業へと脱皮を図る企業も出現している。

この業界では、景気の低迷にもかかわらず、印刷機の高速化、多色化及び電子編集システムの導入による生産能力の増大は続いており、価格、品質、企画力等の総合力で競争するという状況にあり、企業間格差は更に拡大している。

表Ⅱ-3-4-1 印刷・同関連業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移

(単位：所，人，百万円)

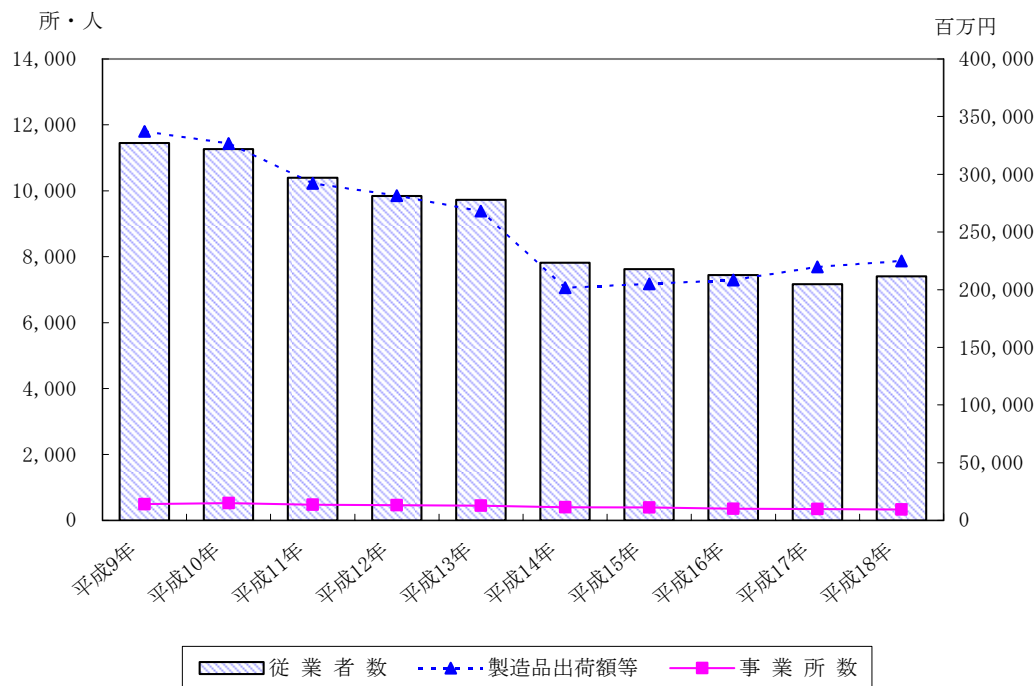
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成9年	492	11,448	337,157
平成10年	520	11,260	326,712
平成11年	475	10,394	292,103
平成12年	457	9,839	281,449
平成13年	447	9,727	268,130
平成14年	395	7,815	201,604
平成15年	390	7,617	204,907
平成16年	353	7,443	208,408
平成17年	343	7,166	219,736
平成18年	327	7,400	224,780

資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

※平成13年以前は、「新聞業」及び「出版業」が含まれている。

(平成14年から産業分類が改定され、「新聞業」及び「出版業」は、大分類「H-情報通信業」に移行した。)

図Ⅱ-3-4-1 印刷・同関連業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-4-2 製造品出荷額等の他都市比較（印刷・同関連業）

（単位：百万円）

	製造品出荷額等
大 阪 市	318,883
京 都 市	224,780
名 古 屋 市	192,401
仙 台 市	104,557
札 幌 市	98,539
福 岡 市	85,167
横 浜 市	64,168
広 島 市	48,994
北 九 州 市	48,377
神 戸 市	43,151
堺 市	41,523
さ い た ま 市	36,551
静 岡 市	35,054
川 崎 市	29,955
千 葉 市	17,573

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成18年」

表Ⅱ-3-4-3 印刷・同関連業（産業細分類別）の事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等

（単位：所, 人, 百万円, %）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	平成18年	構成比(%)	平成18年	構成比(%)	平成18年	構成比(%)
印 刷 ・ 同 関 連 業	327	100.0	7,400	100.0	224,780	100.0
印 刷 業	217	66.4	5,840	78.9	203,662	90.6
製 本 業	45	13.8	594	8.0	6,714	3.0
印 刷 物 加 工 業	33	10.1	397	5.4	X	X
製 版 業	30	9.2	531	7.2	11,129	5.0
印 刷 関 連 サ ー ビ ス 業	2	0.6	38	0.5	X	X

資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「X」で表記。